

N904027

特殊研F-95

平成11年度～平成13年度科学研究費補助金(基盤研究(C))の成果報告(中間)資料

研究課題: 中等教育及び高等教育段階で学習障害をもつ学生へのサポートに関する日米比較研究  
～米国カリフォルニア州と日本3大都市圏を対象に～

課題番号: 11610308

研究代表者: 柘植雅義(国立特殊教育総合研究所 軽度知的障害教育研究室)

# 日本3大都市圏の中学校・高等学校における 学習障害への対応に関する調査

— 通常の学級・通級指導教室・特殊学級の  
教員及び校長に対する質問紙調査を通して —

平成13年1月

研究代表者 柘植雅義

国立特殊教育総合研究所



## まえがき

1999年7月に、学習障害に関する文部省の協力者会議が報告書を提出したことで、わが国における、主に小学校や中学校段階での、学習障害を含む学習に困難を示す児童生徒に対する教育の枠組みがより具体的になってきた。しかし、その様な子どもたちの教育の実際の状況についての調査や、具体的な指導内容や方法等に関する学術研究は、わが国では、圧倒的に小学校段階に集中しているのが現状である。そこで、中学校段階、及び、高等学校段階で、学習障害を含む学習に困難を示す児童生徒に対する教育の現状と課題を明らかにすることは急務の課題であろう。実際、学習障害関係の様々な大会や発表会等で、中学校段階や高等学校段階での教育の現状や課題についての質問や議論がなされることが多くなってきているが、客観的な調査データがない状況での議論に留まっている。

このような状況の中、筆者は、1997年～1998年に、カリフォルニア大学ロサンゼルス校 (UCLA) で客員研究員として過ごす機会を得た。この調査は、その当時、UCLAにおいて、Barbara K. Keogh 名誉教授との共同で実施した調査を、日米比較の目的で、日本の3大都市圏で行ったものである。アメリカでの調査は、ロサンゼルスやその周辺のいわゆる南カリフォルニア地区のいくつかの学校区を対象とし、中学校と高等学校の、通常学級、リソースルーム、及び特殊学級の教員と校長にアンケート調査を行い、その結果の一部については既に公表した。このような経過から、アメリカでの調査研究で作成した調査用紙をできる限り忠実に日本語訳し、日本の状況に応じて一部修正を行ったものを日本での調査に使った。

本調査が、わが国における、前期及び後期中等教育段階での、学習障害を含む学習に困難を示す児童生徒に対する教育のこれからの方向を検討する際の、基礎的なデータの一つとなれば、と考える。

今後は、日米の結果を比較することで、学習障害や学習に困難を示す児童生徒に対する教育の現状と課題について、両国の特徴を明らかにする計画である。

なお、本研究は、科学研究費補助金 (C) 平成 11～13 年度：中等教育及び高等教育段階で学習障害をもつ学生へのサポートに関する日米比較研究 ～米国カリフォルニア州地区と日本 3 大都市圏を対象に～ (研究代表者：柘植雅義) によって行われた研究の一部である。

# 目 次

要 旨 .....	1
1. 目 的 .....	3
2. 方 法 .....	3
3. 結 果 .....	6
3.1. 校 長 用 .....	6
3.1.1. 学校の規模（民族の分布を含む） .....	6
3.1.2. インクルージョンという教育の理念 .....	6
3.1.3. 通常学級に在籍する学習障害のある生徒 .....	6
3.1.4. 校内の現職教育（通常教育、特殊教育）の有無 .....	6
3.1.5. 中学校におけるサポートの場 .....	7
3.1.6. 卒業後の進路先 .....	7
3.1.7. 今後求められる学習障害のある生徒へのサポート .....	7
3.1.8. 自由記述 .....	7
3.2. 教 員 用 .....	12
3.2.1. 通常学級に在籍する学習障害のある生徒 .....	12
3.2.2. 校内でのサポートの状況 .....	12
3.2.3. 校外でのサポートの状況 .....	13
3.2.4. 教員の学級別の指導経験 .....	14
3.2.5. 教員の受けた現職教育（通常教育、特殊教育） .....	14
3.2.6. 学習障害のある生徒の指導に対する教員の気持ち .....	14
3.2.7. 指導上の困難の内容 .....	15
3.2.8. 自由記述 .....	15
4. 考 察 .....	26
文 献 .....	31
資 料 <アンケート用紙>	
校長用（中学校）	
校長用（高等学校）	
通常の学級の教員用（中学校）	
通常の学級の教員用（高等学校）	
通常指導教室の教員および特殊学級の教員用（中学校）	

謝 辞

## 要 旨

本研究は、わが国における公立の中学校と高等学校における学習障害や学習に困難を示す生徒への対応の現状と課題を明らかにすることを目的とした。

そのために、3大都市圏（東京圏、大阪圏、名古屋圏）のそれぞれ4つの地区、合計で12地区を対象に、校長、通常学級の教員、それに、通級指導教室及び特殊学級の教員に対して、質問紙調査を実施した。校長に対しては、学校に関する基本情報、校内の特殊教育サービス、今後の課題等を調査の対象とした。一方、通常学級の教員、通級指導教室の教員、特殊学級の教員に対しては、教員に関する基本情報、学級の実況、サポートの実況、家族のニーズ、指導上の困難等を調査の対象とした。

その結果、校長への調査では、インクルージョンという教育の理念を知っていると答えたのは、中学校では2人に一人以上、高等学校では4人に一人であった。圏別では、中学校では、大阪圏が9割を超えて特に多かったが、高等学校では名古屋圏がやや高かったものの各圏でほとんど差はなかった。通常学級に学習障害のある生徒が在籍すると答えた校長は、中学校では4割近くあったが、高等学校では、4%であった。これについても圏別や若干の差があった。校内の現職教育（通常の教育、特殊教育）の有無では、校内に特殊教育の現職教育があると答えた校長は、中学校で6割を超えたが、高等学校では4%であった。今後求められる学習障害のある生徒へのサポートとしては、中学校では、チームティーチングの導入や拡充を指摘する声が多く、個別の指導計画の作成、特殊教育の専門的な教員の配置、授業の工夫、校内支援体制の確立が続いた。一方、高等学校では、特殊教育の専門的な教員の配置が多く、教育センター（特殊教育センター）との連携、盲・聾・養護学校との連携、個別の指導計画の作成、校内支援体制の確立が続いた。

一方、各学級・教室の教員への調査では、学習障害のある生徒が在籍すると答えた通常学級の教員は、中学校で3割を超え、高等学校では5%であった。圏別では、中学校では、東京圏や名古屋圏と比べて大阪圏が少なかったが、高等学校では逆に大阪圏が3割を超えて特に高かった。

校内でのサポートの実況では、通常学級、通級指導教室、及び特殊学級の教員ともに、多少の差はあるものの、学習障害のある生徒は他のタイプの学級からもサポートを得ているとの回答であった。次に、教員としても、同様に、他のタイプの学級からサポートを得ていることが分かったが、特に、通級指導教室の教員は、4割以上がスクールサイコロジストからサポートを得ていることが分かった。また、保護者についても、種々のタイプの学級やスクールサイコロジストからサポートを受けていると、それぞれの学級の担任教員が考えていることが分かった。

校外でのサポートの実況では、中学校では、通常学級の学習障害のある生徒は親の会からのサポートが最も多いと担任教員が考えていることが分かった。通級指導教室と特殊学級の教員も同様の回答であった。高等学校では、トレーニングセンターから最も多かった。次に、教員としては、中学校の通常学級、通級指導教室、特殊学級の教員、高等学校の教員ともに、教育委員会から何らかのサポートを受けていると

答えたのが最も多かった。また、保護者が受けるサポートは、中学校の通常学級、通級指導教室、特殊学級の教員とも、親の会からが最も多いと考えていることが分かった。

次に、教員の学級別の指導経験では、中学校では、通常学級の教員の内、通級指導教室の経験者が5%、特殊学級の経験者が3割弱であった。一方、高等学校では、特殊学級（小学校か中学校）の経験者は3%であった。

教員の受けた現職教育（通常教育、及び特殊教育）では、中学校では通常学級の教員の約3割が特殊教育に関する現職教育をこれまでに受け、昨年に受けたのは約1割であった。一方、高等学校の教員は、約2割が特殊教育に関する現職教育をこれまでに受け、昨年に受けたのは4%であった。また、このような動向は、圏別で多少の差は見られたが、特に大きな差ではなかった。

学習障害のある生徒の指導に対する教員の気持ちでは、中学校の通常学級の教員の3割弱が好意的な気持ちを持っており、高等学校では5%であった。逆に、指導上で困難を感じていると回答した教員の割合は、中学校の通常学級の教員では7割弱、高等学校では4割弱であった。圏別に見ると、好意的な気持ちを持っていると答えた割合は、中学校では、東京圏と比べて大阪圏と名古屋圏が多かった。困難を持っていると答えた割合は、中学校、高等学校ともに、圏別ではそれぞれ大きな差は見られなかった。また、高等学校の種別では、困難を持っていると答えた割合は、工業高校が最も多く、ついで普通高校で、商業高校が最も少なかった。

以上の結果から、中学校では、高等学校と比べて、学習障害のある子どもの把握、特殊教育に関する現職教育の設置、校内や校外でのサポートの状況、他のタイプの学級の指導経験等、様々な点で、先行しており、既にある程度のサポート体制ができてきていることが分かる。また、実際の指導に関わる際の気持ちには、高等学校と比べて中学校では、困難を持っている割合が倍近く多いが、逆に、中学校では高等学校の6倍の教員が好意的な気持ちを持っており、中学校では、指導上の困難を持ちつつも、通常学級での教育を好意的に感じており、中学校教員の通常学級での学習障害のある生徒への教育の余裕が感じられる。また、インクルージョンという教育の理念に関する校長の周知、通常学級に学習障害のある生徒がどの程度在籍するかどうかの校長の認識、あるいは、通常学級に学習障害の生徒が在籍するかどうかの通常学級の教員の認識、特殊教育に関する現職教育の習得状況、指導上の気持ち等、圏別での差がいくつかの点で明らかになり、各地域でのこの分野での取り組みや姿勢に差があることが分かった。圏毎のこれらの特徴の違いは、今後、各地区の前期及び後期中等教育段階での学習障害等へのサポートのありようを検討していく際に影響していくであろう。